



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大倉工業株式会社

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高浜 和則

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務取締役コーポレートセンター担当兼経理部長 (氏名) 豊田 員史

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	66,532	8.1	1,401	△3.3	1,407	11.8	1,147	10.9
24年12月期第3四半期	61,550	△4.4	1,449	△17.6	1,259	△10.8	1,034	△41.2

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 2,187百万円 (119.4%) 24年12月期第3四半期 996百万円 (△38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	19.14	—
24年12月期第3四半期	16.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	88,516	35,651	40.3
24年12月期	85,129	34,008	39.9

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 35,651百万円 24年12月期 34,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,800	△0.1	3,050	21.2	2,750	15.1	2,300	45.8	37.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	62,074,351 株	24年12月期	62,074,351 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	2,385,881 株	24年12月期	1,856,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	59,974,052 株	24年12月期3Q	61,194,296 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策関連予算の執行による公共投資の増加、円安の恩恵を受けた輸出回復と海外観光客の増加、株価回復などを背景とした好調な個人消費に加え、足元では消費税引き上げを睨んだ駆け込み需要もみられ、次第に回復の動きが広まってまいりました。

このような状況の下、当社グループは社会から信頼される企業であり続けながら、成長分野に対しては高度な加工技術と機能材料によるソリューションを提供できる技術優位な企業集団を目指すべく、「国内市場は量」、「海外市場は質」を基本方針とする中期経営計画（平成25年度から平成27年度）をスタートさせました。

この方針に則り、細やかな拡販努力を重ねた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は665億3千2百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。しかし、営業利益は、建材事業の赤字幅が大幅に縮小したものの、円安に伴う原材料価格の上昇や製品単価の下落などの影響が上回り、14億1百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上などにより14億7百万円（前年同四半期比11.8%増）、四半期純利益は11億4千7百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業資材用フィルムや農業向けマルチフィルムを中心に販売数量が増加したため、売上高は373億2千6百万円（前年同四半期比2.6%増）となりましたが、営業利益は原材料価格上昇分の転嫁が遅れ18億7千9百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

〔新規材料事業〕

スマートフォンやタブレット端末向け光学フィルムの販売数量が大幅に増加したため、売上高は206億8千2百万円（前年同四半期比21.4%増）となりましたが、営業利益は前年に敷いた増産体制による固定費の増加と製品単価下落の影響により9億3千1百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

〔建材事業〕

平成25年6月10日のJIS認証再取得以降、パーティクルボードの販売数量が徐々に回復したため、売上高は44億5千5百万円（前年同四半期比2.6%増）と増収に転じました。営業損失は、前期に計上したJIS認証取消しに伴う在庫処分などの一過性の損失がなくなったことに加え固定費の削減などに努めた結果、4億6千6百万円（前年同四半期比8億2千1百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は40億6千8百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億8千6百万円増加し885億1千6百万円となりました。その主な内訳は、商品及び製品など流動資産の増加12億8千2百万円及び投資その他の資産など固定資産の増加21億4百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の増加15億6千7百万円、繰延税金負債など固定負債の増加1億7千6百万円により、前連結会計年度末に比べ17億4千3百万円増加し528億6千4百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加10億3千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16億4千3百万円増加し、356億5千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し、40.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に新たに生じた問題はありません。

なお、平成24年12月期決算短信に記載した当社グループが対処すべき課題のうち、「①建材事業の信頼回復と黒字化」については、全社を挙げて建材事業の品質保証体制の改革に取り組んだ結果、平成25年6月10日にパーティクルボードのJIS認証を再取得いたしました。したがって、残る課題は、建材事業を早期に黒字化することです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年3月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額162百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,052
受取手形及び売掛金	25,290	25,769
商品及び製品	4,315	4,815
仕掛品	784	979
原材料及び貯蔵品	3,132	3,434
販売用不動産	109	250
繰延税金資産	585	545
その他	645	739
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	42,284	43,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,142	16,697
機械装置及び運搬具(純額)	9,351	8,755
土地	6,813	6,619
建設仮勘定	1,420	3,327
その他(純額)	658	615
有形固定資産合計	35,385	36,015
無形固定資産		
	185	209
投資その他の資産		
投資有価証券	5,801	7,275
繰延税金資産	116	79
その他	1,400	1,397
貸倒引当金	△43	△27
投資その他の資産合計	7,275	8,724
固定資産合計	42,845	44,949
資産合計	85,129	88,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,701	19,847
短期借入金	7,675	8,065
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,420
リース債務	673	697
未払法人税等	203	44
設備関係支払手形	127	238
賞与引当金	—	570
建物等除却損失引当金	16	13
その他	6,800	6,343
流動負債合計	36,674	38,241
固定負債		
長期借入金	8,643	8,949
リース債務	1,976	1,479
繰延税金負債	14	502
退職給付引当金	2,599	2,610
役員退職慰労引当金	297	—
その他	915	1,080
固定負債合計	14,446	14,623
負債合計	51,121	52,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	16,343	17,129
自己株式	△632	△814
株主資本合計	33,398	34,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,648
その他の包括利益累計額合計	609	1,648
純資産合計	34,008	35,651
負債純資産合計	85,129	88,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	61,550	66,532
売上原価	53,124	58,513
売上総利益	8,425	8,018
販売費及び一般管理費		
販売手数料	78	86
運送費及び保管費	1,784	1,812
給料	1,568	1,543
賞与	263	182
賞与引当金繰入額	168	154
役員報酬	206	226
退職給付費用	122	117
役員退職慰労引当金繰入額	38	9
減価償却費	99	92
研究開発費	778	828
貸倒引当金繰入額	△24	△0
その他	1,891	1,562
販売費及び一般管理費合計	6,975	6,616
営業利益	1,449	1,401
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	64	62
為替差益	10	121
雑収入	99	106
営業外収益合計	178	294
営業外費用		
支払利息	312	261
債権売却損	26	5
雑損失	29	21
営業外費用合計	368	287
経常利益	1,259	1,407
特別利益		
固定資産売却益	3	38
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	3	92
特別損失		
固定資産除売却損	29	57
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	113	—
建物等除却損失引当金繰入額	—	13
特別損失合計	142	81
税金等調整前四半期純利益	1,120	1,419
法人税、住民税及び事業税	253	215
法人税等調整額	△167	56
法人税等合計	85	271
少数株主損益調整前四半期純利益	1,034	1,147
四半期純利益	1,034	1,147

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,034	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	1,039
その他の包括利益合計	△37	1,039
四半期包括利益	996	2,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	2,187
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,375	17,040	4,343	57,760	3,790	61,550	—	61,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	371	373	△ 373	—
計	36,378	17,040	4,343	57,762	4,161	61,924	△ 373	61,550
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,415	1,275	△ 1,287	2,403	228	2,632	△ 1,182	1,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,182百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,326	20,682	4,455	62,463	4,068	66,532	—	66,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	392	395	△ 395	—
計	37,328	20,682	4,455	62,466	4,460	66,927	△ 395	66,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,879	931	△ 466	2,344	308	2,653	△ 1,251	1,401

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,251百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「合成樹脂事業」で24百万円、「新規材料事業」で18百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が「建材事業」で1百万円、「調整額」で4百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。